

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	546,358,000	550,184,188	△3,826,188	
	老人福祉事業収入	109,567,000	108,691,897	875,103	
	借入金利息補助金収入	3,960,000	3,959,049	951	
	経常経費寄附金収入	110,000	431,752	△321,752	
	受取利息配当金収入	240,000	543,654	△303,654	
	その他の収入	811,000	2,242,994	△1,431,994	
	事業活動収入計(1)	661,046,000	666,053,534	△5,007,534	
	支出				
	人件費支出	427,194,000	419,423,307	7,770,693	
	事業費支出	141,956,000	128,767,796	13,188,204	
事務費支出	69,711,000	65,752,058	3,958,942		
支払利息支出	4,595,000	4,593,173	1,827		
その他の支出	20,000	18,600	1,400		
事業活動支出計(2)	643,476,000	618,554,934	24,921,066		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,570,000	47,498,600	△29,928,600		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	59,480,000	59,480,000		
	施設整備等寄附金収入		981,248	△981,248	
	固定資産売却収入		500,790	△500,790	
	施設整備等収入計(4)	59,480,000	60,962,038	△1,482,038	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	59,480,000	59,480,000			
固定資産取得支出	11,520,000	9,195,248	2,324,752		
施設整備等支出計(5)	71,000,000	68,675,248	2,324,752		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,520,000	△7,713,210	△3,806,790		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000	6,102,000	3,898,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	6,102,000	3,898,000	
	支出				
	積立資産支出	20,500,000	20,000,000	500,000	
その他の活動支出計(8)	20,500,000	20,000,000	500,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,500,000	△13,898,000	3,398,000		
予備費支出(10)	2,050,000		2,050,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,500,000	25,887,390	△32,387,390		
前期末支払資金残高(12)	279,235,000	279,238,148	△3,148		
当期末支払資金残高(11)+(12)	272,735,000	305,125,538	△32,390,538		

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	550,184,188		550,184,188	
	老人福祉事業収益	108,691,897		108,691,897	
	経常経費寄附金収益	431,752		431,752	
	サービス活動収益計(1)	659,307,837		659,307,837	
	費用				
	人件費	418,521,615		418,521,615	
	事業費	128,767,796		128,767,796	
	事務費	65,752,058		65,752,058	
	減価償却費	76,509,435		76,509,435	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△70,045,584		△70,045,584		
サービス活動費用計(2)	619,505,320		619,505,320		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,802,517		39,802,517		
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益	3,959,049		3,959,049	
	受取利息配当金収益	543,654		543,654	
	その他のサービス活動外収益	2,242,994		2,242,994	
	サービス活動外収益計(4)	6,745,697		6,745,697	
	費用				
	支払利息	4,593,173		4,593,173	
	その他のサービス活動外費用	18,600		18,600	
	サービス活動外費用計(5)	4,611,773		4,611,773	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,133,924		2,133,924		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	41,936,441		41,936,441		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	59,480,000		59,480,000	
	施設整備等寄附金収益	981,248		981,248	
	固定資産受贈額	176,688		176,688	
	特別収益計(8)	60,637,936		60,637,936	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	897,398		897,398	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△1,373,739		△1,373,739	
	国庫補助金等特別積立金積立額	59,480,000		59,480,000	
	その他の特別損失	264,644,759		264,644,759	
特別費用計(9)	323,648,418		323,648,418		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△263,010,482		△263,010,482		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△221,074,041		△221,074,041		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	572,948,662		572,948,662	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	351,874,621		351,874,621	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	6,102,000		6,102,000	
	その他の積立金積立額(16)	20,000,000		20,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	337,976,621		337,976,621		

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	330,810,233	309,795,945	21,014,288	流動負債	106,054,268	90,037,797	16,016,471
現金預金	239,520,156	214,494,035	25,026,121	事業未払金	23,295,880	28,729,142	△5,433,262
事業未収金	91,066,461	94,909,857	△3,843,396	1年以内返済予定設備資金借入金	51,080,000	59,480,000	△8,400,000
立替金	223,616	392,053	△168,437	預り金	1,137		1,137
				職員預り金	2,387,678	1,802,303	585,375
				仮受金		26,352	△26,352
				賞与引当金	29,289,573		29,289,573
固定資産	1,653,806,797	1,649,316,755	4,490,042	固定負債	252,010,000	280,390,000	△28,380,000
基本財産	1,259,016,863	1,291,743,332	△32,726,469	設備資金借入金	229,310,000	280,390,000	△51,080,000
建物	1,249,016,863	1,281,743,332	△32,726,469	長期預り金	22,700,000		22,700,000
定期預金	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	358,064,268	370,427,797	△12,363,529
その他の固定資産	394,789,934	357,573,423	37,216,511	純資産の部			
建物	3,839,502	4,268,546	△429,044	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	26,844,071	26,330,359	513,712	国庫補助金等特別積立金	960,052,141	701,110,241	258,941,900
車輛運搬具	1,547,141	2,368,021	△820,880	その他の積立金	318,524,000	304,626,000	13,898,000
器具及び備品	19,745,853	18,682,748	1,063,105	人件費積立金	125,000,000	125,000,000	
権利	512,400	512,400		施設・設備整備積立金	28,898,000	15,000,000	13,898,000
ソフトウェア	1,076,967	785,349	291,618	修繕積立金	148,626,000	148,626,000	
長期預り金積立資産	22,700,000		22,700,000	備品等購入積立金	16,000,000	16,000,000	
人件費積立資産	125,000,000	125,000,000		次期繰越活動増減差額	337,976,621	572,948,662	△234,972,041
施設・設備整備積立資産	28,898,000	15,000,000	13,898,000	(うち当期活動増減差額)	△221,074,041	64,358,003	△285,432,044
修繕積立資産	148,626,000	148,626,000					
備品等購入積立資産	16,000,000	16,000,000		純資産の部合計	1,626,552,762	1,588,684,903	37,867,859
資産の部合計	1,984,617,030	1,959,112,700	25,504,330	負債及び純資産の部合計	1,984,617,030	1,959,112,700	25,504,330

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ほっとはうす千羽拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「従来型（ホーム）」

「ふたば館（ユニット）」

「短期入所生活介護（ショートステイ）」

「通所介護（デイサービス）」

「在宅介護支援センター」

「居宅介護支援事業所」

イ ケアハウスおやべ拠点（社会福祉事業）

「ケアハウス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,281,743,332	39,706,150	72,432,619	1,249,016,863
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	1,291,743,332	39,706,150	72,432,619	1,259,016,863

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物(基本財産)、車輛運搬具、器具及び備品を除却・売却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,373,739円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	1,249,016,863 円
計	1,249,016,863 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	235,890,000 円
計	235,890,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,568,643,466	1,319,626,603	1,249,016,863
建物	7,504,350	3,664,848	3,839,502
構築物	133,512,657	106,668,586	26,844,071
車輛運搬具	15,578,419	14,031,278	1,547,141
器具及び備品	142,028,540	122,282,687	19,745,853
ソフトウェア	1,257,660	180,693	1,076,967
合計	2,868,525,092	1,566,454,695	1,302,070,397

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国庫債券10年333回	30,156,000	31,929,000	1,773,000
合計	30,156,000	31,929,000	1,773,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし